

変革の時代における政府方針と「食」にかかわる産業育成

林 清

(独)農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）食品総合研究所長

今年（2010年）というキリが良い年ということも影響しているのか、農業・食品産業に関連する様々な基本方針を各府省が中心となり決定しており、これらの基本方針は今後5年間の政府施策に影響を及ぼすものと考えられる。

農林水産省が中心となりとりまとめ閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」（2010年3月）は、10年ぶりに見直されたものであり、今後10年程度を見通して政府が策定する農政の基本方針を定めている。ここでは、食料・農業・農村政策を日本の国家戦略の一つとして位置づけ、大幅な政策転換を図らなければならないとし、「国民全体で農業・農村を支える社会」の創造を目指すことが必要と宣言しているほか、「幅広い視点にたった「食」に関する将来ビジョンを早急に策定する」としている。

この「食料・農業・農村基本計画」を研究面から支える実行計画が「農林水産研究基本計画」であり、2010年3月に農林水産省農林水産技術会議が策定した。農林水産業の持てる機能を最大限に発揮しつつ、資源、環境、エネルギー等の地球規模での課題解決に貢献する「グリーン・イノベーション」の推進等に必要な革新的研究開発を、産学官の連携を図りつつ進めることとしている。今後10年程度を見通した研究開発の重点目標と5年後までの主要な研究達成目標、重点目標を達成するための施策、旧研究基本計画の達成状況等の検証及び20～30年程度を見据えた農林水産研究の長期的展望に論及している。

また、経済産業省が中心となり「成長戦略検討会議」を開催し、その内容をとりまとめた「新成長戦略（基本方針）－輝きのある日本へ」を2009年12月に閣議決定した。今後「基本方針」に沿って、「肉付け」の作業を行い平成22年6月に「成長戦略実行計画」（工程表）を含めた「成長戦略」のとりまとめを行うと宣言している。低炭素分野におけるイメージを併せて公表するとともに、成長戦略を速やかに実行に移す観点から、成長戦略が掲げる6つの柱ごとに、予算、法律、税制など、今年度及び来年度に着手すべき施策を「早期実行プロジェクト25」として取りまとめ、スピード感をもって中長期的な成長に向

けて取り組むとしている。

厚生労働省では、2009年5月に日本人の食事摂取基準をとりまとめている。食事摂取基準は、健康の維持・増進、生活習慣病の予防を目的とし、今後の5年間に活用するエネルギー及び各栄養素の摂取量の基準を明示している。これは、栄養指導、給食管理において最も基礎となる科学的データでもある。

文部科学省では、2011年度以降の第4期科学技術基本計画の策定に資するため、科学技術・学術審議会基本計画特別委員会にて審議を行い、2009年12月に検討結果を報告書としてとりまとめた。「知」の創出、科学技術による飛躍的なイノベーション、優れた人材の育成こそが将来に向けた国力の源泉であり、未来への先行投資として中長期的な視点で「社会総がかり」で取り組むべきであるとしている。

内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、我が国の科学技術政策を担っている総務省の総合科学技術会議では、2011年からの5年間を視野に入れた第4期科学技術基本計画の策定にむけて、「科学技術基本政策策定の基本方針（案）」に関するパブリックコメントの募集を終えたところである。この基本方針では国家戦略として、□低炭素・循環型社会を実現するためのグリーン・イノベーションと、□豊かさを実感できる社会を実現するためのライフ・イノベーションの2本の柱を掲げている。

こうした中期的な方針、展望が重要であることは論を待たないが、産業育成、企業研究者の活性化という観点から、さらには、こうした方針を着実に実行に移すためにも、我国の統一基準の策定も不可欠である。我国は2007年に高齢化率が21%を越え超高齢社会となった。ヨーロッパ諸国における高齢化率は15%前後、米国は12%であることから、我国は人類史上で未経験の領域にいち早く突入した。超高齢社会という社会的背景から、農業、食品産業をはじめとする様々な分野で技術革新が進行しつつあり、そのよりどころとして、これまでにない統一基準が求められている。

統一基準の例として「食品の抗酸化能表示」をとりあげてみよう。適切な食事、運動、精神療法を指導し、加齢や老化の原因に対して早めに対処し、年齢を重ねても質の高い生活を維持することを目的に進められる究極の予防医学があり、アンチエイジング医学＝抗加齢医学とよばれており、我国でも2003年に日本抗加齢医学会が設立された。生活習慣病、ガン、老人性認知症など、疾病の90%以上が活性酸素と何らかの因果関係があると言われており、アンチエ

イジング素材に関しては、抗酸化能（活性酸素消去能）が重要因子の一つとして注目され、抗酸化能を有する抗酸化物質が注目されている。既に、米国等では一部の加工食品やサプリメント等に抗酸化能測定値が表示されている。一方、この抗酸化能は測定方法により大きく変動し、いかなる測定法が適しているかに関しては合意されていない。そこで、我国では Antioxidant Unit 研究会が中心となり、食品の抗酸化能に対する統一した指標「Antioxidant Unit (AOU)」を確立しつつある。詳細な測定マニュアルを定め（基準化）、基準化した測定を実際に用いて異なる研究機関で分析した際の分析値のばらつきの程度とばらつきの要因解析、農産物等の均一でない試料を測定した際のばらつきの程度等のデータを蓄積しており、最終的には、加工食品、農産物に統一化された抗酸化指標を表示することを目指している。食品の抗酸化能に対する統一した指標が確立されれば、消費者にその食品にどれだけ抗酸化能があるかを具体的数値で示すことができ、栽培方法を工夫し抗酸化能が高くなったトマト、製造法を改良し抗酸化能を高めた果汁飲料等、多様な商品開発が急速に進展することが期待されている。

この他、嚥下困難者向けの「嚥下の容易さ指標」、特定保健用食品ほど厳密な科学的エビデンスが得られていないがコホート研究によりある程度の効果が期待される農産物・食品の表示方法等、社会情勢の変化に伴い、これまでに無い統一基準の策定が求められている。

一方、統一基準があれば、それに基づいた表示が容易となる。とりわけ加工食品では商品表示は重要であり、商品の価格を左右する。ネットサーフィンのように消費者が積極的に情報を検索できる場合は、商品の情報提示が多いほど、支払っても良いとする額が増加する。その一方で、情報が一方的に与えられた場合には、情報量が多いことが支払金額に及ぼす効果は頭打ちになってしまうことが、実験心理学的に明らかとなった（図1）。これは実際の商品のラベルにはシンプルで的確な情報記載が求められるが、携帯電話やパソコンを使用したインターラクティブな環境では、消費者の興味に対応できるよう段階的に情報提示をおこなうことが、商品理解を促し、その評価も高めることを示している。携帯電話等の情報機器の普及といった社会情勢の変化により、商品の販売方法が変わりつつある。

携帯電話におけるガラパゴス化のように、日本市場で独自に進化しすぎたあまり世界標準から掛け離れ国際競争力を損なわないよう、世界に通用する我国

の統一基準の策定が重要であり、その結果、農業・食品産業はが活性化され、近隣諸国にも影響を及ぼす成長分野へと変革できる。

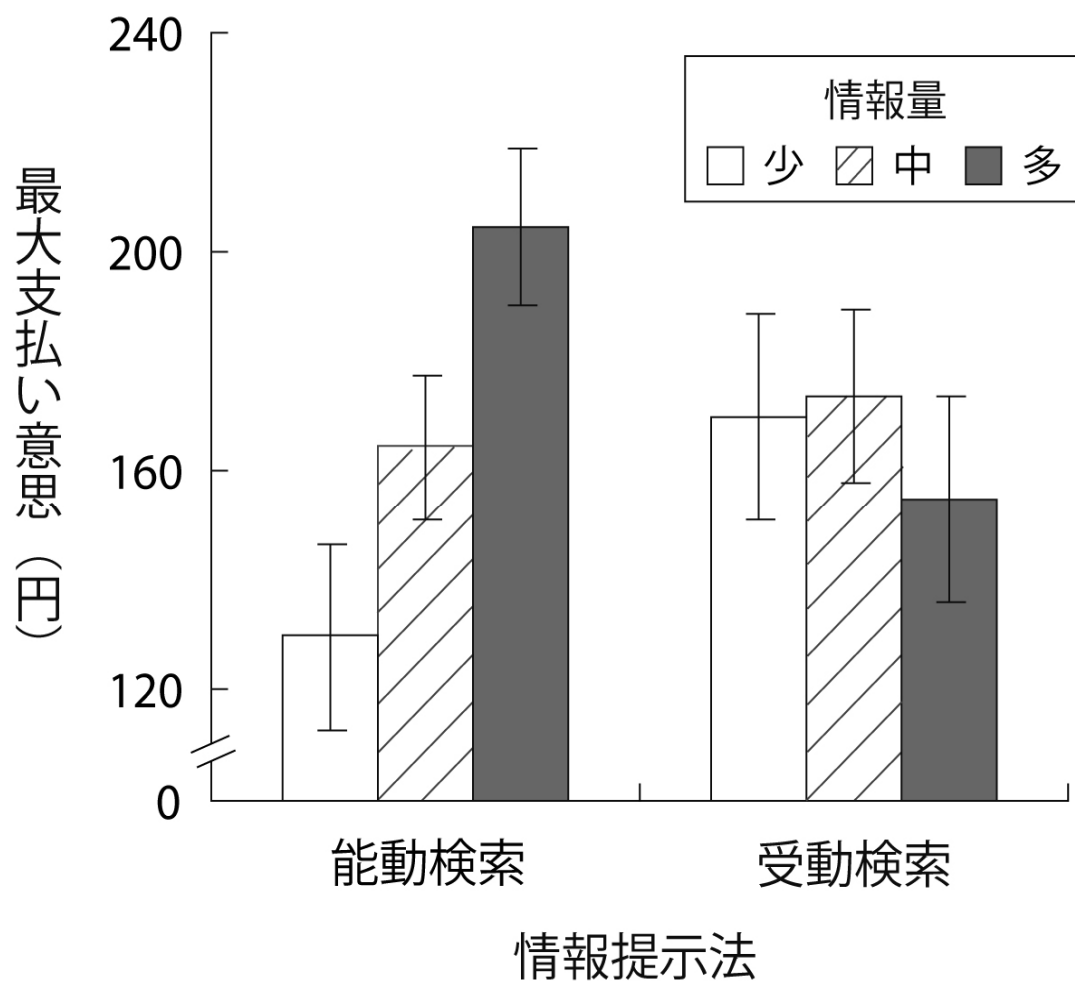


図1 ハム（50g）に対する最大支払い意思（円単位）。誤差範囲は標準偏差で示した。